慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	萩原宜之君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.10 (1992. 10) ,p.172- 178
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19921028-0172

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

萩原宜之君学位請求論文審査報告

一　本論文の目的と主題

著者は、アジア経済研究所に勤務中の一九六四年五月から一九六六年六月にかけて、マラヤ大学経済学部の客員研究員としてマレーシアで二年間の研究生活を送った。この間、同国の二大特産物である天然ゴムと錫のマレーシア経済に果たす役割について、フィールド・サーベイに基づく研究を行なったが、同時に日常生活のなかで、マレー人、華人、インド人からなる複合社会の現実に触れ、マレーシア社会がこれら民族間のコミュナルな対立を軸に動いていることに深い関心を抱いたことが、本研究をライフ・ワークとして志す動機となった。

爾来著者は、アジア経済研究所および独協大学における研究生活を通じて、マレーシアあるいは広く東南アジアに関する多数の著書、論文を発表、学会においても高い評価を得ているが、これらのなかから「マレーシア政治論」としてまとめたものが本書（本学位請求論文）である。

著者によればマレーシアは、東南アジアの国々のなかでは、政治・経済の上で劇的展開に乏しいため比較的目立たない存在であったが、人口の五〇％を占めるマレー人、三五％の華人、一〇％のインド人よりなる複合社会であり、天然ゴムと錫に代表される典型的なモノカルチュア経済を有し、また民族、言語、宗教、経済、イデオロギーなどが複雑に交錯しながら共存している点などにおいて典型的な東南アジア型社会の国である。

本書は、このように複雑かつ多様な社会からなるマレーシアの政治について、(1)マレー人の基底社会、(2)イギリス植民地支配下のゴムと錫の生産拡大と、それにともない中国人、インド人が大量に流入、形成していった複合社会、(3)各民族社会ごとのコミュナル・ナショナリズムの展開と独立過程、(4)独立後のコミュナル・ポリティックスの展開、(5)ブミプトラ政策下の政治過程、といった視点からの分析を試み、その特質を明らかにしようとするものである。

複合社会のマレーシアについては、諸外国においても人種、種族、民族、コミュニティ、エスニック・グループなどいろいろな捉え方で論じられてきているが、本書はそれらの先行業績を参照しつつ、とくに言語、宗教、文化などを含む民族、社会、経済における階層関係、そしてイデオロギー対立の交錯のなかで動いているマレーシアの政治の三者を歴史的文脈のなかで分析しようとしたところに特色をもつといえよう。

二　構成と内容

本学位申請論文は、株式会社弘文堂より、『マレーシア政治論――複合社会の政治力学』として、平成元年四月に公刊されたもので、その構成は次の通りである。

第一部　複合社会マレーシアの形成

第一章　マラヤのコミュナリズムと国民的統合

第一節　複合社会の形成

第二節　イギリス支配の拡大とコミュナル・ナショナリズムの形成

第三節　第二次世界大戦後の政治過程とコミュナリズム

第四節　各コミュニティの「政治文化」

第二章　マレーシアの複合社会と価値体系

第一節　マレーシアにおける複合社会の形成

第二節　複合社会の変容

第三節　コミュナリズムの顕在化

第四節　各民族社会の階層分化と価値体系

第二部　マレーシアの開発行政とゴム植替え政策

第一章　マレーシアの経済開発と開発行政

第一節　経済開発の目標

第二節　行政機構と官僚制

第三節　開発行政の展開

第四節　一九六〇年代後半の行政改革

第五節　経済開発の政治過程

第二章　マラヤにおけるゴムの発展と植替え政策の形成過程

第一節　一九世紀のマラヤ経済

第二節　ゴム栽培の発展

第三節　ゴム植替え政策の形成過程

第三章　ゴム小農と植替え政策

第一節　戦後のゴム生産の発展

第二節　ゴム小農の現状

第三節　植替えの執行過程

第四節　Replanting Board と小農の植替え

第五節　若干のケースについて

第六節　植替え政策執行上の問題点

第三部　ブミプトラ政策下の政治と経済

第一章　ブミプトラ政策下の政治過程

第一節　民族融和のラーマン政権からブミプトラ優先のラザク政権へ

第二節　ラザク政権

第三節　フセイン政権

第四節　マハティール政権

第二章　ブミプトラ政策下の経済

第一節　一五年間の経済変動

第二節　ブミプトラ政策の目標と成果

第三節　ブミプトラ政策への批判

次にその内容を要約すると、先ず第一部「複合社会マレーシアの形成」の第一章は、本書の導入部として全体の流れを概観する部分である。

そこでは第一に、一五世紀初頭におけるマラッカ王朝の成立と、同王朝によるイスラムの受容に始まる近代マラヤは、その後ポルトガル、オランダ時代を経てイギリスの支配を受けることになったが、とりわけこのイギリス時代に、スルタンを頂点とし、イスラムを国教とするマレー人社会が形成され、さらにイギリスの植民地経済開発政策にともなって大量の中国人とインド人の流入があり、複雑な民族社会が構成されることになり、これが短い日本統治時代を経て、戦後独立を達成した後のマレーシアの国民統合に決定的な影響を及ぼすことになった歴史的経過を概説する。

次いでこのマレーシアに見られる三つのコミュニティが、それぞれその内部に分裂の要因をはらみつつも、異なる宗教と社会結合のために、全く異なる政治文化をもっており、それがコミュニティを超えた政党間連合の結成による国民的統合の努力を著しく困難にしてきたことが強調されている。

第一部第二章は、第一章を受けて、複合社会成立の歴史を詳述するとともに、とくに三つのコミュニティ内部で進展する階層分化と政治価値体系との関連を分析している。

著者によれば、マレー人社会は、イスラムとスルタンと伝統的ヒエラルキーによって、相当に社会的規制を強く受けている社会であって、階層分化の進行にもかかわらずそれが伝統的価値観の変動を起こしにくい社会であるのに対し、中国人、インド人の社会には階層分化に対応した価値観に変動が見られる。このことが階層分化に基づく階級的イデオロギーの立場にたつ運動を、中国人社会――若干のインド人の参加はあるが――に局限させることにもなり、階級的主張が中国人の民族的権利と重なり合って展開される政治的文脈がある。他方、中国人、インド人上層部が、その既得権を守ろうとすれば、マレー人上層部との協力関係をますます深め、マレー人政治指導層のマレー人優位の政治路線にいよいよ近づくことにならざるを得ない。著者は本章でこうした構図を明確に指摘している。

次に、第二部「マレーシアの開発行政とゴム植替え政策」の第一章では、マレーシアの経済開発とその執行過程を、経済開発の目標、行政機構と官僚、開発行政の展開といった諸視点から分析している。著者はとくに、他の東南アジア諸国に比べるときマレーシアは、(1)農業、社会資本、人間開発を中心とした地道な経済開発を志向し、(2)それを実現するための政治権力および行政機構を有効に活用し、(3)とくに、イギリス統治時代に形成されたマラヤ文官制度（MCS）を中心とする官僚が経済開発執行の要所を握り、かくして同国の近代化に一定の成功を収めてきたことは重要であると指摘しつつも、この国のコミュナリズムの悩みは誠に深刻で、各民族社会の中下層における融合

を進めることはきわめて困難であることから、同国では政治的混乱の可能性が常に存在することを予測している。

次に第二部第二章で著者は、マラヤ経済の中心をなすゴム生産について、(1)ゴムに先立つマラヤ経済の歴史、(2)ゴム栽培の発展史（一九〇〇―一九三九年）、(3)ゴム植替え政策の形成過程の三点から説明し、さらにこのようなマラヤにおけるゴム栽培の発展（世界総生産の三四％）が、錫生産の発展（世界総生産の三〇％）と相まって、結果的にはマラヤの複雑なコミュナリズムを形成していったことを詳細なデータを用いて以下のごとく要約している。

ゴム栽培が発展するまでのマラヤは、マレー系住民の米作と華僑による錫採掘および商品作物栽培に主として依存する人口希薄な未開の土地であった。一八九一年のマレー連邦州人口はわずか四二万余で、このような未開のマラヤが半世紀の間に五〇〇万の人口をもつ一次産品国に発展したのは、イギリス植民地政策の支持を受けた同国の資本が、二〇世紀初頭より本格的経営に乗り出したことによるもので、それは当然に華人、インド人の大量流入をもたらし、世界でも最も顕著かつユニークなコミュナリズムをマレーシアに形成することになったのである。

さて第二部第三章は、一九六〇年代中葉において、マレーシアの国内総生産の一五％、同国輸出総額の四四％を占め、マレーシア経済を支える最大の生産物となっていたゴムの植替え政策を研究の対象としている。この政策は、一九五二年から六〇年代末にかけて継続されたが、老木化したゴムを多収量の新木に植替えるために政府がゴム生産者に補助金を与えるものであって、著者は本章で、その執行過程について述べ、最後に一九六七年時点でのその成果を評価している。

著者が結論として挙げていることは、同政策が資金配分の面でまずエステート優先となり、次いで三エーカー以上の小農に均霑したが、零細な小農、とりわけマレー人零細農の窮乏化を招いた事実である。そのため政府は、(1)零細小農のゴム植替えを可能にするよう現在の政策を変更するか、(2)土地開発政策へ強力に誘導するか、(3)他の職業への転換を促進するかの選択を迫られているというのが、その見解である。

第三部「ブミプトラ政策下の政治と経済」の第一章は、ブミプトラ政策下の政治過程を述べている。ブミプトラ政策とは、一九七〇年九月にマレーシア第二代首相となったラザク首相が打ち出したもので、この政策は、貧困の除去と民族間・地域間の経済格差を解消するため、一九九〇年までにマレー人の商工業におけるシェアを三〇％にまで伸ばすことを目的にしたもので、一般にマレー人優先策と呼ばれた。

著者は、一九七〇年以降一五年間のマレーシア政治の展開を、(1)権力の中枢を握るUMNO（統一マレー人国民組織）のリーダーシップの下での与党の強化、(2)与党を構成するUMNO、MCA（馬華公会）、MIC（マレーシア・インド人会議）、PAS（イスラム党）におけるそれぞれの政党内部の対立、(3)ダ

ックワ運動と呼ばれるイスラム原理主義運動の展開、(4)連邦政府と州政府間の協調と対立、(5)野党ＤＡＰ（民主行動党）の存在と役割、といった多様な政治過程に注目しつつ、ラザク、フセイン、マハティールの各政権毎に分析し、複合マレーシアにおけるブミプトラ政策の展開を跡づけている。

第三部第二章において著者は、ブミプトラ政策下の経済を、その一五年間の経済変動の実績を参考にブミプトラ政策本来の目標と成果という観点から評価し、最後にその政策への批判を展開している。

著者によれば、ブミプトラ政策一五年間の経済的成果を階層関係の変化と関連づけてみると、(1)上層階級を占めてきたマレー人王族・貴族、高級官僚、華人を中心とするビジネスエリート、華人・インド人の専門職業家に加えて、新たにマレー人のビジネスエリートと専門職業家がつくられ、(2)中間階層を占めてきたマレー人の中級官僚、華人・インド人の専門職業家、華人中心の中小ビジネスマンに、新たにマレー人の専門職業家、中小ビジネスマンが加わり、(3)下層階級を占めてきたマレー人農民、マレー人の下級官僚、華人・インド人を中心とする商工業の労働者に、新たにマレー人の商工業労働者が加わった。なお、マレー人農民は全体として下層階級に属しているが、ブミプトラ政策による農村への開発資金の還元により、一部上中層階級への移動の見られることも指摘されている。

しかし、本来マレー人の多数を占める農民の貧困の救済を最大の目標としてきたブミプトラ政策が、一五年間経ってもその問題を解決しえず、商工業の分野でも少数のマレー人ビジネスエリートを生んだものの、多くは労働者の地位に留まり続けるとするならば、下層マレー人のブミプトラ政策への不満が内向、うっ積する可能性も大きく、従来から華人社会に潜在しているブミプトラ政策への不満と重なって、今後これを新たに継続するか修正するかの論議をめぐって政治的緊張は高まるであろう、と著者は結んでいる。

三　成果と今後の課題

(1)　わが国のマレーシア政治の研究としては、長井信一氏の『現代マレーシア政治研究』（アジア経済研究所、一九七八年）があり、同書はマレー系政治指導者、とくに左翼民族主義運動の流れに力点をおいたマレーシアの政治潮流を明らかにして一定の評価を受けている。

これに対し萩原宜之氏の研究は、(1)マラッカ王朝に基礎をもつマレー人基底社会から出発して、(2)イギリス植民地支配下の複合社会の形成を論じ、(3)戦後から一九八〇年代末に至る時期のマレーシア複合社会の政治力学を、民族間の対立、階層分化、政治文化とイデオロギーの三つの要因のからみ合いのなかで明らかにしたもので、マレーシア政治の全体像を歴史的、政治学的に分析したものである。

すでに見てきたごとく本論文は、複合社会の政治力学を一貫

して追求し、複合社会に住む人々の政治的葛藤とそのなかでの近代化の努力を明らかにすることに成功している。一民族、一言語、一国家という考え方の根強いわが国において、複合社会、多民族国家であるマレーシアへの理解を深めることは、今日世界の大半が多民族国家で各地に民族問題が噴出していることからみても重要であり、本書はわが国の政治学研究の分野に貴重な事例研究を加えたものといえよう。

(2) マレーシア政治についての国外での研究は、(1)コミュナリズムの研究、(2)政党、政治集団の研究、(3)選挙の分析、(4)開発行政の研究、(5)エスニシティの研究、(6)ナショナリズムの研究など着実に積み重ねられているが、著者の研究は、これらの成果を参照しつつ、民族と階層と政治のダイナミックスを相互に関連づけながら、多様な政治集団の協調と対立が作り出すマレーシア政治の全体像と特色を巧みに浮かび上らせて分析したところに今日的意義があるといえる。

(3) その独立達成後多くの開発途上国が、国内に存在する様々の分裂要因の克服に失敗、経済開発政策を軌道に乗せることに失敗したことは周知の通りであるが、マレーシアが同じように困難なコミュナリズムを抱えつつも、その決定的分裂を回避、比較的安定した政治環境の下で着実な経済成長を続けてきたことはきわめて注目に値する。著者の第二部第一章の実証的分析が、その疑問に一定の解答を与えていることを高く評価したい。

最後に、本研究が今後に残した研究課題として、次の諸点を指摘しておきたい。

(イ)マレーシア研究という以上は、今回地理的に取り残された東マレーシアのサバ、サラワクについても対象に加え研究を深める必要がある。(ロ)各民族内のサブ・グループの研究、すなわちマレー人のなかのブギス、ミナンカバウなど出身地別の分析と政治行動との関係や、五大幇といわれる華人の分布と政治との関係を明らかにする必要がある。(ハ)一三の州別の地方政治と中央政治との関係を分析してみる必要がある。(ニ)政治や経済の領域を超えた他の諸学問分野からのアプローチを加え、多角的に本研究課題を解明することが望ましい。

以上のような諸視点からの分析を加えるためには、さらに広汎なマレー語文献、中国語文献を利用することも必要となるであろう。以上のようなことを考えると個人の力だけでは限界があり、すでに学問上の先達としての地位を確立している著者に望まれるのは、同学の後輩たちとともに共同研究を試み、マレーシア政治論のより一層の発展を目指すことにあるように思われる。

四　総合評価

萩原宜之氏が提出した学位請求論文「マレーシア政治論――複合社会の政治力学」は、今後になおいくつかの研究課題を残してはいるが、先に述べたごとくマレーシアという典型的複合社会における政治のダイナミックスをその歴史的展開のなかで

見事に解明したものであり、その研究の独自性、先見性においても学界に寄与するところは非常に大きい。以上の理由によりわれわれは、同氏に法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与するのを適当と認めるものである。

平成三年七月十日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学博士　松本　三郎
副査　慶應義塾大学法学部教授　法学博士　小田　英郎
副査　慶應義塾大学法学部教授　法学博士　山田　辰雄

浅野和生君学位請求論文審査報告

浅野和生君提出の学位請求論文『大正デモクラシーと陸軍』の構成は、以下の通りである。

はじめに

▼前編　デモクラシー思潮の高揚と陸軍将校の対応

第一章　大正期における陸軍将校の社会認識と陸軍の精神教育

一　序
二　日露戦争の教訓と精神教育の重視
三　ロシア革命の教訓と軍隊における家族主義
四　デモクラシー思潮への対抗
五　社会主義に対する危機感
六　国民総動員準備としての精神教育制度の実現
七　結語

第二章　日露戦後における日本陸軍の思潮

一　序
二　日露戦後経営策と精神教育の重視
三　国民総軍人精神国家の構想
四　結語